

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2001年		2002年		2003年				2004年				2004年		
													3	4	5
鉱工業生産	☂	☂	☂	☁	☂	☀	☀	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	
所定外労働時間	☂	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	
全国百貨店販売	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
乗用車 新規販売台数	☂	☁	☂	☀	☀	☀	☀	☂	☁	☁	☀	☀	☀	☀	
主要35社・ 旅行販売	☁	☂	☂	☂	☁	☀	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	
機械受注 (除:船舶、電力)	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☀	☀	
公共工事・ 受注金額	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	
新設住宅・ 着工戸数	☁	☂	☁	☂	☂	☁	☁	☂	☁	☂	☀	☀	☂	☂	
輸出・数量指数	☂	☂	☁	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	
マネー・サプライ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	

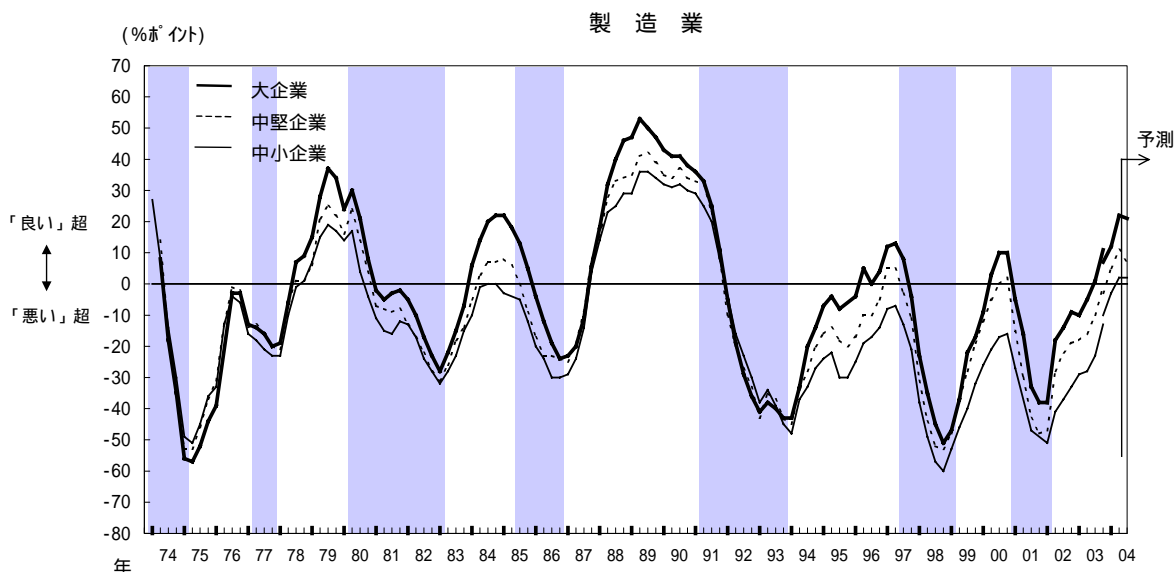
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☂は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☂は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2004年7月13日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀短観（6月調査） 業況判断の推移



猛暑・五輪効果の後押しも期待される日本の景気回復

バブル崩壊後、最高水準となった企業の景況感

日本の景気回復は大企業製造業から中小企業や非製造業、さらに家計部門へも波及し、本格的な自律回復への期待が高まっている。

7月1日に発表された6月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」-「悪い」）は2四半期連続で全業種全規模とも改善した。製造業大企業では、デジタル景気の電機、中国などへの輸出が好調な鉄鋼や一般機械での改善が顕著で、DIは1991年夏以来13年ぶりの高水準となった。また、製造業中小企業もバブル崩壊後の回復局面で初めてDIがプラスとなった。2004年度の収益計画、設備投資計画も上方修正されている。雇用過剰感は引き続き低下しており、資金繰りや金融機関の貸出態度の判断も改善が続いている。

もっとも、先行きについては、海外の需要鈍化や金利上昇の懸念があるため、非製造業大企業を除いては横ばいから低下と慎重な見通しとなっている。また、日銀も「経済・物価情勢の展望」の中間評価で、消費者物価はまだ小幅な下落が続くとしており、量的緩和政策を「しっかり継続する」と表明している。

雇用、消費関連指標にも10数年ぶりの水準 - 生産は増加傾向続く

最近の経済指標をみると、家計部門への回復の波及が顕著になっている。雇用面では5月の完全失業率は4.6%と3年9ヵ月ぶりの水準まで低下した。有効求人倍率は0.80倍と約11年ぶりの水準まで上昇した。また、サラリーマン世帯の消費支出は4、5月と2ヵ月連続で前年同期比5%超増となり、消費者心理は約13年ぶりの高水準まで盛り上がっている。また、5月の鉱工業生産は前月比0.5%増と3ヵ月連続で上昇し、3年5ヵ月ぶりの高水準となった。予測指数をみると6月は0.1%ののち、7月は0.6%増と見込まれており、企業部門も堅調に推移している。機械受注（船舶電力除く民需）も4、5月のペースで行けば、増加傾向を維持しそうだ。

海外経済や株価では回復に一服感も出始めるなか、猛暑や五輪効果で内需景気が力強さを増すかが注目される。

【松尾・長谷川】

超低金利時代からの転機を迎える世界経済

米国は4年ぶりの利上げ、ただし、雇用の回復は鈍化傾向

米国では、4年間続いた超低金利政策が転機を迎えている。FRB（連邦準備理事会）は6月末に、景気回復がようやく雇用にも及んできたこと、原油価格上昇などで消費者物価上昇率が高まってきたから、デフレ懸念は薄れたとして、大方の予想に応える形で政策金利を引き上げた（FF金利を1.0%から1.25%に）。今後のポイントは、金利引上げのスピードだ。

ただ、利上げ後に発表された指標をみると、景気回復は必ずしも順調ではない。6月の雇用統計では、非農業雇用者数は10ヵ月連続増加したものの11.2万人増にとどまった。3月の35万人増をピークに増加幅は鈍化しており、製造業では5ヵ月ぶりに減少した。6月の小売売上高も前月比1.1%減と昨年2月以来の大幅な落ち込みとなっている。また、設備投資向けの耐久財受注も4、5月と2ヵ月連続のマイナスとなっているほか、製造業の景況感も高水準ながらも一服感が出ている。一方、5月の鉱工業生産は前月比1.1%増と大幅に伸びており、稼働率は3年ぶりの水準まで回復している。

大統領選挙を前に、景気動向をにらんだ慎重な金融政策運営が続きそうだ。

欧州：内需もたつき金利据え置き、中国：軟着陸に向け利上げには消極的

欧州では、利上げの先鞭をつけた英国が2ヵ月連続の金利引き上げののち、7月は金利を据え置いた。また、欧州中銀は足元の物価上昇率は目標を上回っているものの、ドイツなどで内需がもたついていることもあり、利上げには踏み切っていない。欧州委員会は世界経済の回復にともなって、景気回復のスピードは高まると見込んでいるが、ドイツの企業景況感は3ヵ月連続で下落している。

アジアでは、シンガポールやタイなどASEAN主要国経済は、1～3月期の成長率が前年同期比6～7%の高成長となったのちも、輸出や内需の拡大で好調に推移している。中国では一部に過熱抑制策の効果も現れ始める一方、貿易収支は5ヵ月ぶりに黒字に戻った。当局は景気を急冷しかねない金利引き上げには消極的で、ソフトランディングに向け微妙な政策運営が続く。 【松尾・長谷川】